

調査対象：医療機関や各種施設の管理者

## 令和元（2019）年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料6-2

- 「平成26年度東京都看護職員就業等実態調査」及び「平成30年度東京都病院看護人材実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：平成26年12月31日 調査対象：病院、訪看ST、高齢者施設等)		令和元年度調査項目(案)(調査基準日：令和元年12月1日)	(参考) 平成30年度調査(病院管理者) (平成30年5月1日現在)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)	
◎ 基本情報			
1	名称	○	名称
2	住所	○	住所
3	設置主体	※	-
4	施設種別 ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④精神科病院 ⑤①～④以外の病院 ⑥有床診療所 ⑦無床診療所 ⑧訪問看護ステーション ⑨助産所 ⑩介護老人保健施設 ⑪介護老人福祉施設 ⑫有料老人ホーム ⑬通所介護事業所 ⑭保健所・市町村・その他行政機関	○ 施設区分を追加修正 ・介護医療院を追加 ・病院区分に「高度急性期中心」を追加	-
5	許可病床数(病床種別) ※病院、有床診療所のみ回答	○	許可病床総数
	1日の平均入院患者数(病床種別) ※病院、有床診療所のみ回答	※	-
6	1日の平均外来患者数 ※病院、診療所のみ回答	○	-
7	平均在院日数(病床種別) ※病院のみ回答	※	-
8	看護配置基準 ※一般病床を有する病院のみ回答	※	-
9	看護配置基準の変更予定の有無 ※一般病床を有する病院のみ回答 (有の場合)変更後の看護配置基準	※	-
10	看護職員配置数の変更を伴う施設機能の変更、※「一般病床を有する病院」以外の施設のみ回答 サービス内容・水準の変更予定の有無 (有の場合)どのような変更を予定しているか	※	-
11	入所者数・施設入所定員 ※「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設」「有料老人ホーム」のみ回答	○	-
12	1日の平均通所者数 ※通所介護事業所、通所サービスを併設している「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設」のみ回答	○	-
13	利用実員数・訪問回数 ※訪問看護ステーションのみ回答	○	-
14	看護職員の従事の有無 ※診療所、有料老人ホーム、通所介護事業所のみ回答	○	-

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:病院、訪看ST、高齢者施設等)		令和元年度調査項目(案)(調査基準日:令和元年12月1日)	(参考) 平成30年度調査(病院管理者) (平成30年5月1日現在)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)	
◎ 現在の看護職員の就業状況			
15	在籍看護職員数(就業形態別・職種別)	○ ◎看護補助者を追加 平成30年4月1日現在と平成31年3月31日現在	平成29年4月1日現在と平成30年3月31日現在(区分:看護職員と看護補助者)
16	在籍看護職員数(就業形態別・年齢区分別)	○ ◎看護補助者も別欄で計上	
17	過年度(平成23,24,25,26年)の在籍看護職員数(就業形態別)	※	-
18	看護職員の求人数、求人理由	※	-
◎ 今後の看護職員配置計画			
19	平成27年～平成29年の看護職員配置計画(実人員・常勤換算)	○ 令和2(2020)年～令和7(2025)年に置き換え、保健所・市町村・養成所等に対してのみ質問する	平成30年から平成34(2022)年までの看護職員、看護補助者配置計画(実人員・常勤換算)
	平成29年末までの需要人員の主たる増減理由 7項目から1つ選択	○ 平成29年⇒令和7(2025)年に置き換える	看護職員の主たる増減理由
◎ 採用・確保			
20	採用したい人材の優先順位(様々なカテゴリー) <small>※新卒者(社会経験有と無) 経験者(育児中・今後出産・育児の可能性有・育児終了) 定年退職後の再就職者</small>	※	-
	採用したい人材の優先順位(新卒者の学歴) <small>※大学院、大学、短大、専門学校、准看護師課程、学歴、卒業施設による区別なし</small>	○ ◎新卒を採用したい職種・配置部署・その理由を追加	-
		◎ 新卒採用が難しい職種・配置部署・その理由	-
21	平成26年の採用数(就業形態別、年齢区分別)(新卒再掲)	○ 平成26年を令和元年に置き換える ◎看護補助者も計上する	○平成29年採用者数 ・看護職員(新卒・転職・再就業・定年退職後再雇用)と看護補助者(※定年退職後再雇用再掲)の就業形態別、募集ツール別 外国人看護職員・看護師候補生(EPA)の在籍数 就業形態別採用者数と退職者数 ○人材確保困難度(看護職員、夜勤可能な看護職員、看護補助者) 5段階評価
		◎ 募集ツール別採用人数の計上	
		◎ 外国人看護職員・看護師候補生(EPA)を再掲	
22	新卒看護職員の定着状況(5年前と比較) 5年前と比べてどのように感じるか(5段階)	○ 「1年前と比較」に変更する ◎ 中途採用も追加して定着状況の項目へ移動	-
23	新卒者の都内・都外別卒業養成施設	※ 他の既存調査で都内就業率は把握可能	-
24	新卒者の採用・確保に効果のある取組 13項目該当するものをすべて選択	○	看護職員の採用・確保に効果のある取組(新卒者、再就業者別)
25	再就業者の採用・確保に効果のある取組 13項目該当するものをすべて選択	○	
26	(有料職業紹介事業者を利用した方へ) おおよその年間支払金額	○ ◎過去3年間の利用の有無、採用者数、利用する理由、項目追加	有料職業紹介事業者利用状況 ・過去3年の利用 ・採用者数及び定着状況 ・利用する理由 ・定着状況 ・年間支払総額
	紹介業者から紹介された職員の定着率 定着状況はどのように感じるか(5段階)		
		◎ ナースバンクの利用状況、利用する理由、採用者数及び定着状況	
		◎ ハローワークの利用状況、利用する理由、採用者数	

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:病院、訪看ST、高齢者施設等)		令和元年度調査項目(案)(調査基準日:令和元年12月1日)		(参考) 平成30年度調査(病院管理者) (平成30年5月1日現在)
		<input checked="" type="checkbox"/> 施策検討に当たり不要と思われるもの <input type="checkbox"/> 事務局案(平成26年度継続項目) <input checked="" type="checkbox"/> 事務局案(令和元年度新規項目)		
27	正規雇用職員の定年制度の有無 (有の場合)年齢		<input type="checkbox"/>	定年退職後の看護職員の活用 ・正規職員の定年退職制度の有無 ・定年退職の年齢 ・再雇用制度の有無 ・定年退職者の再雇用に対する考え方
	再雇用制度の有無 (有の場合)上限年齢		<input type="checkbox"/>	
	定年退職後看護職員の採用意向 5項目から1つ選択		<input type="checkbox"/>	
	定年退職後の看護職員に期待する役割 6項目から1つ選択		<input type="checkbox"/>	
◎ 定着対策				
28	巡回訪問事業の利用の有無 ※病床数が200床未満の病院 (有の場合)事業効果の有無、感想 (無の場合)利用しない理由		<input checked="" type="checkbox"/> 他事業と合わせて都の施策効果を確認する	看護職員の確保・育成・定着に向けて期待する都の支援策全般を問う
29	都に期待する施設整備補助 都の施設整備補助事業(看護宿舍建設・ナースステーション拡張・看護外来開設)への意見		<input checked="" type="checkbox"/> 他事業と合わせて都の施策効果を確認する	
30	離職防止に効果のある取組		<input type="checkbox"/>	離職防止に効果のある取組
			<input checked="" type="checkbox"/> 育児・介護中の看護職員の支援	育児・介護中の看護職員への支援
			<input checked="" type="checkbox"/> 夜勤の看護職員支援	夜勤の看護職員への支援
			<input checked="" type="checkbox"/> 住宅に関する支援	
			<input checked="" type="checkbox"/> 職場の施設整備による勤務環境改善状況	
			<input checked="" type="checkbox"/> 休暇の取得状況、取得支援、超勤状況	
			<input checked="" type="checkbox"/> 他の職種へのタスクシフティング	業務負担軽減のためのタスクシフティングの割合 %程度評価
◎ 人材育成				
31	新人職員用研修プログラムの整備の有無 (無の場合)新人教育の方法 6項目から1つ選択		<input checked="" type="checkbox"/> 他の職員に対する研修実施の質問と合わせる	研修の評価(不足～十分の5段階)区分(新人、中途採用、その他、看護補助者)
32	専門・認定看護師の配置状況、平成29年末までの増員予定		<input type="checkbox"/> 平成29年を令和7(2025)年に置き換える	平成30(2018)年度時点における認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了者の2025年の目標人員
	専門・認定看護師の分野別人数(基準日現在・平成29年末予定)		<input checked="" type="checkbox"/> 分野ごとの人数は不要	
33	特定行為研修が実施された場合、受講させるか 6項目から1つ選択		<input checked="" type="checkbox"/> 32と合わせるとともに、別項目で活用状況等を問う	
			<input checked="" type="checkbox"/> 職員への研修の実施状況とキャリアアップ支援	

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:病院、訪看ST、高齢者施設等)		令和元年度調査項目(案)(調査基準日:令和元年12月1日)	(参考) 平成30年度調査(病院管理者) (平成30年5月1日現在)
◎ 退職		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの <input type="radio"/> 事務局案(平成26年度継続項目) <input checked="" type="radio"/> 事務局案(令和元年度新規項目)	
34	平成23年～平成26年の常勤職員の退職者数	<input type="radio"/> 平成30年4月1日～平成31年3月31日に置き換える	○平成29年4月1日～平成30年3月31日まで ・区分別人数:看護職員(再掲:看護管理者・新卒)、看護補助者、常勤・非常勤別 ・主な理由別人数
35	平成26年の常勤職員の退職者数(理由別)(新人再掲)	<input type="radio"/> 平成30年4月1日～平成31年3月31日に置き換える	
36	平成26年の常勤職員の退職者数(勤続年数別)	<input type="radio"/> 平成30年4月1日～平成31年3月31日に置き換える ◎年齢別も追加	
37	退職者の定着状況 5年前と比べてどのように感じるか(5段階)	<input type="radio"/>	-
◎ その他			
38	東京都ナースプラザを知っているか (知っている場合)知っている事業、利用したことのある事業、成果のあった事業	※ 募集ツールとしてのナースバンクの利用状況をハローワーク、有料職業紹介事業所とともに利用状況を問う問い方にする	○ナースバンクについて ・求人時の利用状況と利用する理由、利用しない理由、定着状況 ○ハローワークについて ・利用状況と利用する理由
39	貴施設退職者に対する東京都ナースプラザの周知		
40	貴施設職員は東京都ナースプラザを知っているか		
41	10月から看護師等免許保持者の届出制度が始まることを知っているか 届出先が東京都ナースプラザであることを知っているか 管理者が一括して届出をすることを考えているか	※ 届出制度のパンフレットを同封し、周知を図る	看護師等免許保持者の届出制度 ・制度の認知度 ・離職者への周知 ・代行届出の実施の有無
		◎ 施設間交流の実施状況	現在実施中及び今後実施したい施設間交流
		◎ 特定行為研修制度	
		・ 自施設での研修実施状況、他施設への研修派遣状況	
		・ 修了者の活用状況について(所属部署・活動場所・活動内容)	
		・ 指定医療機関申請の意向、指定を受けるための課題	
		◎ 看護職員確保・育成・定着に向けて期待する都の支援	

調査対象:従事者

## 令和元（2019）年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料 6-3

- 「平成26年度東京都看護職員就業等実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:従事者)		令和元年度調査項目(案)(調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
◎ 回答者の属性		
1	性別	○
2	年齢 19歳以下、20～64歳 5歳刻み 65歳以上	○
3	家族構成(配偶者、子供(未就学児・小学生)、要介護者の有無)	○
4	専門学歴(看護職員免許取得のための最終学歴) ①大学院 ②大学 ③短期大学 ④看護師等養成所 ⑤高等学校	○
5	保有する免許	○
6	従事している職場の施設種別 ①病院(500床以上) ②病院(200床以上500床未満) ③病院(200床未満) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥訪問看護ステーション ⑦助産所 ⑧介護老人保健施設 ⑨介護老人福祉施設 ⑩有料老人ホーム ⑪通所介護事業所 ⑫その他	○
7	雇用形態・勤務状況 常勤・常勤(短時間勤務)、常勤以外(週1～2、3～4、5日以上)	○
8	夜間の勤務状況 ①夜勤有 ②当直有 ③緊急時当番 ④夜勤専従 ⑤なし	○ ⇒ 現在の働き方へまとめる
9	職場内の職位 ①管理者 ②看護師長 ③一般(主任) ④一般(一般) ⑤その他	○
10	ラダーレベル ①レベルⅠ ②レベルⅡ ③レベルⅢ ④レベルⅣ ④わからない	○
◎ 看護職員としての職歴		
11	看護職員としての通算就業年数	○
12	今の職場の在籍年数	○
13	退職した経験はあるか	○
	(退職有の場合)	-
	看護職員として働き始めて今の施設は何か所目か	○
	前職場の退職理由 13項目から上位2つ選択	○
	今の職場を選んだ理由 10項目から上位2つ選択	○
	今の職場を探す際、利用したもの、最も役立つもの 11項目から上位2つ選択	○

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目  
(調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:従事者)

令和元年度調査項目(案)(調査基準日:令和元年12月1日)

- ※ 施策検討に当たり不要と思われるもの
- 事務局案(平成26年度継続項目)
- ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)

◎ 看護職員として働くことへの考え方

14	3年後あなたはどのようにしていると思うか (今と異なる施設種別に転職して看護職として働いている) 転職施設:①病院(急性期中心) ②病院(慢性期中心) ③診療所・助産所 ④訪問看護ステーション ⑤地域包括支援センター ⑥高齢者施設 ⑦障害児・者施設 ⑧保育所 ⑨行政機関(保健所、子供家庭支援センター等) ⑩大学・養成所等の教育機関 ⑪その他 (看護職を辞めている)	6項目から1つ選択 転職施設を選択	○ 今後 ⇒ 令和7(2025)年時点の自分に置き換える  ○  ○
15	今後、看護職としてどのように働きたいか (今と同じ種別で職場を変わりながら長く働きたい) 変わりながら働きたい理由 (今と異なる施設種別で職場を変わりながら長く働きたい) 変わりながら働きたい理由 (家庭の事情等に合わせ無理なく働きやすい職場で働きたい) 働きやすい職場とはどのような職場か	9項目から1つ選択  5項目から1つ選択  5項目から1つ選択  7項目から1つ選択	○ ◎「今と同じ職場で長く働きたい場合」の理由を問う項目追加
			◎ 現在の働き方 ・ 夜間勤務の有無とその勤務形態 ・ 育児介護中⇒育児・介護をしながら働き続けられる理由 ・ 休暇の取得状況、超勤状況 ・ 現在の職場で働くに当たり不足している支援 ◎ キャリアアップについて ・ 今後取得したい資格 ・ 今後受講したい研修内容
◎ その他			
16	東京都ナースプラザを知っているか (「知っている」を選択した場合) 東京都ナースプラザの事業のうち、知っているもの、利用したことがあるもの (再就業、スキルアップ、資質の向上の研修を利用したことがある) 特に良かった研修テーマ・内容 (再就業、スキルアップ、資質の向上の研修を利用したことがない) 受講したことがない理由		※ 希望する研修内容はキャリアアップについての新規項目にまとめる
17	10月から看護師等免許保持者の届出制度が始まることを知っているか 届出先が東京都ナースプラザであることを知っているか		※ 届出制度のパンフレットを同封し、周知を図る

調査対象:離職者

## 令和元（2019）年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料 6-4

- 「平成26年度東京都看護職員就業等実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。  
 ○ 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。  
 ○ 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:離職者)		令和元年度調査項目案(調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
◎ 回答者の属性		
1	性別	○
2	年齢 19歳以下、20～64歳 5歳刻み 65歳以上	○
3	家族構成(配偶者、子供(未就学児・小学生)、要介護者の有無)	○
4	専門学歴(看護職員免許取得のための最終学歴) ①大学院 ②大学 ③短大 ④看護師等養成所 ⑤高等学校	○
5	保有する免許	○
6	現在、就業しているか	○
7	現在、求職活動しているか している(看護職、看護職以外、職種問わず)、していない	○
◎ 離職について		
8	看護職を離職してからの経過年数	○
9	看護職としての通算勤務年数	○
10	最後の職場の通算勤務年数	○
11	働いた施設数(最後の職場は何か所目か)	○
12	最後の職場の施設種別 ①病院(急性期中心) ②病院(回復期中心) ③病院(慢性期中心) ④有床診療所 ⑤無床診療所 ⑥訪問看護ステーション ⑦助産所 ⑧介護保険施設・居宅サービス事業所等高齢者施設 ⑨障害児・者施設 ⑩保育所 ⑪行政機関(保健所、子ども家庭支援センター) ⑫大学・養成所等の教育機関 ⑬その他	○
13	最後の職場を退職した理由 15項目から上位2つまで選択	○
		◎ 看護師等免許保持者の届出制度について
		・ 離職時に届け出たか
		・ (届け出なかった場合) その理由

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:離職者)		令和元年度調査項目案(調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
<b>◎ 看護職員としての再就業</b>		
14	看護業務への再就業の意向	○
	(近々又は将来的に再就業を考えている)	-
	再就業を考えるようになったきっかけ	○
	9項目(うち最もあてはまるものを1つ選択)	
	※「育児が一段落したから」を選択した場合、子供の年齢	○
	再就業を最も希望する職場(施設別)	○
	15項目(施設)から1つ選択	
	再就業する際に希望する雇用形態	○
	①フルタイム ②常勤(短時間正規雇用) ③常勤以外	
	再就業先を選ぶ際に重視すること	○
	11項目から上位2つ選択	
	再就業先を探す際、利用したい(利用している)もの	○
	10項目該当するものをすべて選択	
	(再就業をするつもりがない)	-
	再就業をするつもりがない理由	○
	10項目から1つ選択	
		◎ 再就業のための支援について
		・ 再就業のために利用している支援策
		・ 再就業のために支援を利用しない理由
		◎ 現在の求職活動について
		・ ナースバンクに登録しているか
		(登録していない場合) その理由
		・ 有料職業紹介事業所を利用しているか
		(利用している場合) その理由
<b>◎ その他</b>		
15	東京都ナースプラザや地域の病院等で再就業に向けた研修を実施していることを知っているか	
	(受講したことがある場合) 受講した研修のテーマと満足度	
	(受講する予定がある場合) 受講する研修のテーマ	
	(知っているが受講したことがない場合) 研修を受講したことがない理由 7項目	
		※ 希望する研修内容は再就業のための支援についての新規項目にまとめる
16	ナースバンクへの求職登録の有無	※ 求職活動の項目にまとめる
17	10月から看護師等免許保持者の届出制度が始まることを知っているか	
	届出先が東京都ナースプラザであることを知っているか	※ 届出制度のパンフレットを同封し、周知を図る

調査対象：養成所・教育機関

## 令和元（2019）年度東京都看護人材実態調査 調査項目（案）

資料 6-5

- 「平成26年度東京都看護職員就業等実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日：平成26年12月31日 調査対象：養成所・教育機関)		令和元年度調査項目案(調査基準日：令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
◎ 基本情報		
1	名称	○
2	住所	○
3	施設種別	○
4	設置主体	○
5	同一団体・法人が運営している施設の有無	※
		◎ 令和7(2025)年時点の変更予定(課程、学生定員)
◎ 看護教員の状況		
就業状況		
6	基準日現在、在籍している看護教員数(職種別、就業形態別) ※実員数、就業時間、常勤換算別、短時間正規雇用再掲	○
7	基準日現在、在籍している看護教員数(就業形態別、年齢区分別)	○
8	平成23年から平成26年の在籍人数(休業休職含む)	※
9	平成27年4月までの採用予定人数及び平成26年12月31日現在の求人数、求人理由 8項目から上位2つ選択	※
今後の配置計画		
10	平成27年から平成29年の配置計画(実人員・常勤換算) 平成29年末までの需要人員の増減の主たる増減理由 6項目から1つ選択	○ 令和2(2020)年～令和7(2025)年に置き換える
採用状況		
11	平成26年の看護教員採用者数(職種別、常勤、非常勤別) 再掲(短時間正規教員)	○ 令和元年に置き換える
12	平成26年(1月～12月)の採用人数(常勤・非常勤別・年齢区分別)※新卒再掲	○ 令和元年に置き換える
13	看護教員の確保について実際に行っているもの 15項目 (該当項目をすべて選択し、最も効果があったものを1つ選択)	○
14	他に効果を上げている対策	○
退職について		
15	平成23年～平成26年の常勤看護教員の退職状況	○ 平成28年～令和元年に置き換える
16	平成26年の常勤看護教員の退職者数(退職理由別) 理由12項目	○ 令和元年に置き換える
17	平成26年の常勤看護教員の退職者数(勤続年数別)	○ 令和元年に置き換える

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:養成所・教育機関)		令和元年度調査項目案(調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
◎ 養成課程別学生の状況		
入学状況		
18	養成課程の種別	○
19	1学年の定員、総定員	○
20	平成23年度～平成26年度の応募者・受験者・合格者・入学者数	○ 平成28年～令和元年に置き換える
21	平成23年度～平成26年度の入学者数(都内・都外、男女別)	○ 平成28年～令和元年に置き換える
22	平成23年度～平成26年度の入学者数(年齢区分別)	○ 平成28年～令和元年に置き換える
23	学生確保に向けて、実際に行っているもの 16項目 (該当項目をすべて選択し、最も効果があったものを1つ選択)	○
		◎ 奨学金制度の有無、活用状況(制度別人数)
退学		
24	平成23年度～平成25年度の退学者数(学年別)	○ 平成28年～平成30年度に置き換える
25	平成25年度の退学者数(退学理由別) 理由:学力・成績、健康、進路変更、経済的、その他	○ 平成30年度の退学者数
国家試験対策		
26	平成23年度～平成25年度の国試受験者数、合格者数(免許別)	○ 平成28年度～平成30年度に置き換える
27	効果を上げている国試対策	○
28	不合格者に対する対応 4項目から1つ選択	○
キャリア対策		
29	最終学年の学生に対し、看護職としての自分のキャリアや働き方や、ライフステージに応じたキャリア形成を具体的にイメージさせるためのキャリア教育を行っているか	○ ◎最終学年に限らず問う
	(行っている場合)キャリア教育の中で、一番強調していること、伝えたいことは何か	※
		◎ 就職支援について
		・ 就職支援の体制(専門相談員の配置、資料室等)
		・ 自施設での就職説明会・相談会の実施の有無と開催時期
		・ 学生が希望する就職先
		・ 学生が就職先を探す際に利用しているもの

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:養成所・教育機関)		令和元年度調査項目案(調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
<b>卒業後の進路</b>		
30	平成23年度～平成25年度の卒業生数(進路別)	○ 令和2(2020)年～令和7(2025)年に置き換える
31	平成25年度卒業生のうち看護職員として就職した者の内訳(施設種別、都内・都外別)	○ 平成30年度に置き換える
32	平成25年度卒業生のうち看護職員として就職した者の内訳(附属施設、関連施設、実習施設別)	○ 平成30年度に置き換える
33	卒業生の就業動向等把握のための方策を実施しているか	○
	(実施している場合)	○
	どのような方法で就業動向の把握に努めているか 4項目から1つ選択	○
	卒業後何年程度を目安に行っているか ①1年間 ②3年程度 ③5年程度 ④10年程度 ⑤それ以上	○
34	卒業生の離職防止・定着支援を行っているか	○
	(行っている場合) どのような支援を行っているか 自由記載	○
<b>その他</b>		
35	東京都ナースプラザを知っているか	※
	東京都ナースプラザの事業のうち、知っているもの、利用したことがあるもの、成果があったと思うもの 7項目	※
36	学生に対して東京都ナースプラザに関する情報提供をしているか	※
	(情報提供している場合)情報提供するタイミング 6項目 該当するものをすべてを選択	※
37	10月から看護師等免許保持者の届出制度が始まることについて、教員は知っているか	※
	・届出先が東京都ナースプラザであることを知っているか	※
	・学生には周知しているか	※
		◎ 実習先確保について
		・ 実習先(施設)
		・ 実習先の確保に効果的な取組

- 「平成26年度東京都看護職員就業等実態調査」を基本とし、調査項目を検討する。
- 回収率を上げるため、施策検討に資する内容が基本となるよう質問項目を精査する。
- 東京都看護職員需給推計から読み取れない都内看護人材の実態を把握するため、基本情報と他の回答結果等の傾向を評価分析する。

平成26年度 東京都看護職員就業等実態調査項目 (調査基準日:平成26年12月31日 調査対象:看護学生)		令和元年度調査項目案 (調査基準日:令和元年12月1日)
		※ 施策検討に当たり不要と思われるもの ○ 事務局案(平成26年度継続項目) ◎ 事務局案(令和元年度新規項目)
<b>◎ 回答者の属性</b>		
1	性別	○
2	年齢	○
3	入学前の学校・職業等 ①中学生・高校生 ②学生(医療系の大学・短大・専門学校) ③学生(①②以外) ④介護職就業 ⑤医療職就業 ⑥介護・医療職以外で就業 ⑦無職 ⑧その他	○
4	入学試験願書提出時の住所	○
5	在籍している教育機関・養成施設の施設種別 ①大学院 ②大学 ③短期大学 ④看護師等養成所 ⑤高等学校	○
6	在籍している教育機関・養成課程の種別	○ ◎学年項目追加
<b>◎ 修学等</b>		
7	看護職を目指した理由 9項目	○ ◎目指した時期(年齢)の項目追加
8	現在、修学資金等の貸付金を借りているか	○
	借りている場合の貸付金の種類とその理由	○ ◎貸付金額の追加
	東京都看護師等修学資金以外を借りている場合の理由	○
<b>◎ 卒業後の進路</b>		
9	卒業後の進路は決まっているか	○
10	(決まっている場合) 進路先はどこか ①就職(看護職) ②就職(看護職以外) ③進学(看護系) ④進学(看護系以外) ⑤その他	○
	(看護職で就職する場合) その施設に就職を決めた理由	○
	就職するにあたり不安に思っていること	◎ 就職先施設の種別を問う項目追加
	看護職としての今後の働き方で自分の考えにもっとも近いもの	○
	(看護系に進学をする場合) 進学先の種別	○
	(看護職以外の就職、看護系以外の進学をする場合) 看護職以外へ就職・進学する理由	○
	看護職以外へ就職・進学を決めた時期 ①実習開始前 ②実習開始後 ③就職活動中 ④看護職系への就職・進学はもともと考えていなかった	○
		◎ 希望の就職先(施設種別)
<b>◎ その他</b>		
11	東京都ナースプラザを知っているか	※
	東京都ナースプラザの事業のうち、知っているもの	※
12	10月から看護師等免許保持者の届出制度が始まることを知っているか	※
	届出先が東京都ナースプラザであることを知っているか	※